

科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 5 年 6 月 13 日現在

機関番号：12102

研究種目：若手研究

研究期間：2018～2022

課題番号：18K18264

研究課題名（和文）現代中東におけるイスラーム的NGOの域内ネットワークの解明：ヨルダンを中心に

研究課題名（英文）Unraveling the Intra-regional Network of Islamic NGOs in the Contemporary Middle East: Focusing on Jordan

研究代表者

佐藤 麻理絵（Sato, Marie）

筑波大学・人文社会系・助教

研究者番号：80794544

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,100,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、主にヨルダンを対象として、「イスラーム的NGO」の動態とこれを取り巻くネットワークや、NGOの息づく都市の様子や変容、君主制との関係性を検討してきた。「イスラーム的NGO」とは、イスラームの価値に根ざして難民を含む貧者への支援を展開している組織である。これらは、一部では湾岸アラブ諸国のトランスナショナル・ムスリムNGOとの連携を通じ、イスラームの連帯が示されていた。また、君主制を敷くヨルダンでは、王族主導型NGOという独自のNGOがその一端を担っており、社会福祉の一側面としての機能を発揮しているだけでなく、イスラームの伝統や教えを重視しているという点で特徴的であった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、ヨルダンという権威主義的な君主制下における難民受入について、イスラームの価値に根ざしたNGOが時に湾岸諸国のトランスナショナルなNGOとイスラームの連帯を示しながら連帯し、難民の都市生活を支えていた。イスラーム的NGOの内実はこれまであまり明らかとされておらず、これらが示す多様な価値や国際的な連携は、権威主義体制下における市民社会を考察する上で有用な情報である。翻って日本においても滞日ムスリムの数は増加傾向にあり、彼らの市民社会参画も活発になることが予想される。多文化共生社会の実現を目指すためにも、イスラームの価値に根ざす組織の果たす役割について解明することは意義のあることである。

研究成果の概要（英文）：This study has examined the dynamics of "Islamic NGOs" and the networks that surround them, the appearance and transformation of the cities in which they live and work, and their relationship to the monarchy, mainly in Jordan. Islamic NGOs are organizations that are rooted in Islamic values and provide assistance to the poor, including refugees. These were shown in terms of their development through collaboration with transnational Muslim NGOs in the Gulf Arab countries and Islamic solidarity. In Jordan, which is under a monarchy, a unique NGO called the Royal Family-led NGO plays a part, and is unique in that it not only functions as an aspect of social welfare, but also emphasizes Islamic traditions and teachings.

研究分野：中東地域研究

キーワード：中東地域研究 難民研究 国際政治学 国際社会学 市民社会論

1. 研究開始当初の背景

そもそもイスラームには慈善行為が内在し、ザカートやサダカの徴収、ワクフの分配に見られるように、弱者への支援が具現化され組織化されてきた。こうした慈善行為は、植民地化を経て中東諸国群が形成されると、多くの場合において国家の管理下に置かれるようになり、各国ごとに異なる展開を見せてきた。これらの組織は、市民の慈善というよりも体制維持や民主化論の政治的文脈の中で扱われており、また同胞団研究やイスラーム主義組織を主に扱うという研究上の偏りも見られている。90年代以降になると、これらのイスラーム的 NGO の強い宗教色が注目されるようになり、特に2001年の9・11以降はテロとの関連が疑われ、過激主義のレッテル貼りがなされていく。そのため、今後の研究で求められるのは、中東地域及び国際情勢の変容に対し、イスラーム的 NGO はどう対応し、国際人道支援システムにおいていかなる役割を担い、また担う可能性があるかについて追究していくことであると考えた。

こうした背景より、本研究ではヨルダンを対象地域に設定し、草の根の慈善活動を展開する「イスラーム的 NGO」に着目した。本研究開始当初は、ヨルダンを始め、内戦の長期化を見せるシリアの周辺国では、受け入れたシリア難民の定住が進み始めたころにあたる。各国毎に難民への処遇は異なるものの、彼らへの支援体制は緊急人道援助のフェーズから長期的な定住を見据えた支援へと移行期にあった。ヨルダンも同様であり、本研究が着目する市民の草の根の難民支援は、その性質を部分的に変えながら推移しており、その動態を詳細に把握する必要があった。また、同活動は広域のイスラーム世界に広がるネットワークを用いながら拡張しており、これらの域内・域外ネットワークを明らかにすることで、小国ヨルダンの市民活動の実態ひいては君主制であるヨルダンの王国主導の政治的思惑が浮かび上がると推測された。

2. 研究の目的

本研究は、中東地域の「イスラーム的 NGO」を対象に、そのネットワーク構造を解明することにより、中東イスラーム世界の社会動態をより多角的に捉えるための一試みである。本研究の目的は3つある。まず(a)イスラーム的 NGO の理念とその実践的展開をフィールドワークによる一次資料の収集とその分析、及び関係者への聞き取り調査から実証的に明らかにすることである。その上で、イスラーム的 NGO の越境的なネットワークの基礎的な構造を明らかにすべく、(b)特性をもとに類型化していくとともに、これらのハイブリディティを探っていく。これまでの申請者の研究で示唆されるのは、主に資金力のある産油国を中心にして構成される湾岸主導型、シリア難民などの離散民が主体となって構成される離散型である。また、国際社会との協調を目指すようなトランスナショナルな活動を志向する組織も見られている。こうした類型化をもとに、中東地域(特にヨルダン・トルコを中心とした東アラブ諸国)にて詳細なフィールドワークを実施し、具体的なネットワークの構造を関係者への聞き取り調査と(a)の一次資料分析とを往還させながら、地域研究の手法を用いネットワークの構造を明らかにしていく。最後に(c)これらのネットワークが実際の慈善行為にどのように活用されているのかについて、ヨルダンを対象地域に設定し、解明する。

3. 研究の方法

本研究では、総合的な地域研究の手法を用いる。すなわち、ヨルダンに赴きフィールドワークを実施し、「イスラーム的 NGO」関係者や支援受給者、関連諸政府機関における担当者への聞き取り調査と参与観察を実施する。同時に、「イスラーム的 NGO」より事業実施に関するデータや財務資料、大学を始めとする民間の研究所や図書館、書店において関連資料など、一連の一次資料を収集する。これらの分析とフィールドワークで得られた調査結果を往還させる地域研究の手法を用いて、「イスラーム的 NGO」の動態とこれらを取り巻くネットワークの構造を明らかにしていく。

4. 研究成果

本研究では、主にヨルダンを対象として、「イスラーム的 NGO」の動態とこれを取り巻くネットワークや、こうした NGO の息づく都市の様子や変容、君主制との関係性を検討し、以下の点を明らかにしてきた。

(1)「イスラーム的 NGO」とは、イスラームの価値に根ざして難民を含む貧者への支援を展開している組織である。これらは、同国の市民社会組織の中で最も比重が高く、その草の根の活動はシリアやイラクからの難民を含む貧者を支えている。シリア難民の難民状態が長期化する中で、ヨルダンではこうした草の根型の「イスラーム的 NGO」が当初より支援の手を差し伸べ続けてきた。本研究では、東アンマンのハイイ・アフダル地区を事例に、これらのラマダーン(断食)期の活動を精査し、湾岸アラブ諸国のトランスナショナル・ムスリム NGO が連携を通じて支援している点や、イスラームの連帯が示されていることを明らかにした。連携の規模は大小様々であるが、一番連携の多く見られたモフセニン慈善協会の食料袋の配給数は、地域内でも最多を数

えたと見られる。また、湾岸アラブ諸国は近年「新興」ドナーとして台頭しており、UNHCR への多額の拠出金配分を通じてヨルダンの難民受入とコミュニティ支援の双方を支持している。同時に、外交関係を通じたヨルダンへの直接的な経済援助が、両国の指導者にとっての絶対的な使命である体制維持という共通する利害関係を背景に、必要性が生じた際には即時に為されているのである。

また、イスラーム世界における NGO について、3 つに類型を提示した。1 つ目は、地域社会に根ざして活動する草の根型である。ハイイ・アフダルにあるイスラーム的 NGO は、いずれも地域社会に根を張り、地域住民や都市難民として地域に居住するシリア難民へ支援を展開する。シリア難民の中には、支援を得られると聞いて遠くからやってくる人もいる。活動はヨルダン全土に広がるものもあるが、基本的には NGO がある地域社会を対象に、住民や難民との信頼関係の醸成に基づいて展開されるものである。2 つ目は、主に資金力のある産油国を中心にして構成される湾岸アラブ主導型である。これはトランスナショナル・ムスリム NGO として、国際的に活動をしているものが多く、その影響はイスラーム世界を中心に世界各地に及ぶ。3 つ目は、移民や難民として祖国を離れた離散民が主体となって構成され、主に相互扶助を担う離散型である。ヨルダンの場合は、シリア人女性協会がこれに当てはまる。

(2) 上述した「イスラーム的 NGO」に加えて、君主制を敷くヨルダンでは、王族やその親族が代表に就いて活動を展開する「王族主導型 NGO (Royal NGO)」が複数存在する。ヨルダンはハーシム家が率いる君主制国家であり、王族主導型 NGO は市民社会の空間を上から「浸透」してきたとして、指摘されてきた。本研究では、王族主導型 NGO が担う慈善活動は、イスラームと福祉の両輪を備えたものとして、ヨルダン社会におけるセイフティー・ネットを提供するとともに、難民のホスト社会を下支えしている点を明らかにした。王族主導型 NGO は、対外援助の積極的な獲得と連携を通じた圧倒的な資金力と、プロフェッショナリズムを備えた職員を有しており、社会的弱者や青少年などに向けた慈善活動や教育活動などを展開する。一見すると王族主導型 NGO の掲げるスローガンや活動指針などは世俗的な側面が伺えるものの、活動内容や従事者へのインタビューを精査していくと、様々な点においてイスラームに立脚していることが明らかである。ヨルダンにおける社会的弱者に対する支援は、王族主導型 NGO というヨルダン独自の NGO がその一端を担っており、社会福祉の一側面としての機能を発揮しているだけでなく、イスラームの伝統や教えを重視しているという点で特徴的である。

(3) 本研究では、シリア難民の居住動態に着目し、イスラーム都市論を参照しながら、ヨルダン北部都市マフラクの都市形成とその変容の様子を明らかにした。マフラクでは人口が急激に増加したことで住居事情は逼迫し、都市中心部の凝集性も増し続けていた。ヨルダン建国以来、全土でみれば周縁に位置するマフラクは、中央政府からは長らく放置され、文化関連やスポーツ施設の建設も見られず、積極的な開発や都市計画の実施には至らなかった。都市インフラは未整備の状態が長く続いており、シリア難民流入を受けて公共サービスの改善が取り込まれつつも、大胆な都市開発計画は未だ見られていない。こうした状況下で難民の居住が進む中、より良い住居環境を自ら作り上げる難民の自助努力が都市を活性化し、これをローカルなイスラーム的 NGO が支えていたことが明らかとなった。また、こうした両方のベクトルが交錯する中で、凝集性の高まりに伴う環境悪化を起こしながらも都市マフラクは変容を続けていることを示した。

(4) 本研究では、大塚モスク及び日本イスラーム文化センター (JIT: Japan Islamic Trust) のシリア難民支援の活動を事例に、日本とトルコ、シリアを繋ぐ支援のネットワークがどのように築かれたかを一次資料及び関係者への聞き取り調査の分析から明らかにするものである。JIT のシリア難民支援は、シリアの隣国トルコを拠点とするシリア人 NGO との連携の下、主にシリア北部の国内避難民へ届けられていた。こうした連携は、JIT 事務局長の A 氏や滞日シリア人 B 氏の個人的なネットワーク及び SNS を介した情報共有とその精査により実現している。連携対象のシリア人 NGO は「政治的な関わり」を有さず「宗教を極端にやって」いない非営利の組織であり、シリア内戦下で暗躍したイスラームの過激派を警戒する姿勢と、日本社会における移民としての自らの立場を意識する姿勢が反映されたものであると考えられる。加えて、JIT のシリア難民支援へは日本人からも寄付が寄せられており、日本社会との接点の中で実現していた。A 氏や活動に参加する滞日ムスリムからは、「ご近所」や「隣人」が困っている際には手を差し伸べ助ける、というイスラームの教えについての語りが聞かれ、彼らにとって「ご近所」の範囲は融通無碍に伸び縮みし、グローバルな広がりを見せるものであることを指摘した。

(5) シリア内戦の勃発は、シリア人による市民社会活動を活発化させ、国外に逃れたシリア難民や内戦以前から国外で暮らすシリア人ディアスポラを中心に、シリア人ディアスポラ組織 (以下 DOs: Diaspora Organizations) の形成と展開を促した。本研究では、トルコを起点とするシリア人 DOs に着目し、その多くが内戦を契機に難民化したシリア人により設立されており、主に彼らの避難先であるトルコや内戦下シリアにおいて、シリア人同胞を対象に展開する人道支援活動の様子とその特色を明らかにした。特に、反体制派の最後の砦であるイドリブ県やトルコが事実上占領下に置くシリア北部に接するトルコ南部ガズィアンテプ県ガズィアンテプ市では、これを拠点にシリアへと越境し人道支援が展開されている。シリア人 DOs は最前線で活動してお

り、その活動は単に食料や物資の支給に留まらず、下水道設備や住居整備、教育や医療機関の運営に及び、「祖国」再建に向けた役割を担う強い意思も垣間見られた。また、内戦が長期化する中で、シリア人 DOs の多くは国連や国際 NGO との連携が進み、国際的なプロジェクトやクラスターの中で支援に携わるものも見られた。その際には、人道原則の遵守が求められ、政治的志向性は公には示されない。国外で組織登録をし、反体制派支配地域でのみ活動をするシリア人 DOs の多くが反体制派であることは自明であるが、あくまでもシリア人同胞への支援を掲げ中立性を担保することで、国際 NGO や国連との協働を可能としていた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 8件 / うち国際共著 0件 / うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 佐藤麻理絵	4. 巻 16
2. 論文標題 イラク北部多元社会における少数派ヤズィーディーの戦後復興 ニーナワー県バアシーカ準地区のオリブ栽培の事例から	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 イスラーム世界研究	6. 最初と最後の頁 131-144
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Marie Sato	4. 巻 32(S)
2. 論文標題 Refugee Settlement and Heat in Arid Regions: The Case of Jordan	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 Journal for Arid Land Studies	6. 最初と最後の頁 289-293
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.14976/jals.32.S_289	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤麻理絵	4. 巻 14
2. 論文標題 滞日ムスリムのネットワークとトルコを拠点とするシリア人NGOの連携 大塚モスク・JITを起点とするシリア難民支援	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 移民政策研究	6. 最初と最後の頁 91-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤麻理絵	4. 巻 11
2. 論文標題 イスラームの連帯が創造する難民保護 ヨルダンのイスラーム的NGOによる国際連携の事例から	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 難民研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 94-106
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤 麻理絵	4. 巻 15
2. 論文標題 <論考>紛争下における人道支援 --トルコを起点とするシリア人ディアスポラ組織の展開--	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 イスラーム世界研究	6. 最初と最後の頁 222 ~ 239
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14989/269335	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 佐藤麻理絵	4. 巻 10
2. 論文標題 イスラーム都市論からみる難民居住 ヨルダンにおけるシリア難民の事例から	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 難民研究ジャーナル	6. 最初と最後の頁 104-116
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Marie SATO	4. 巻 1
2. 論文標題 “ Islamic Charity and Royal NGOs in Jordan: The Role of Monarchical Institutions in its Balancing Act ”	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Asia-Japan Research Academic Bulletin	6. 最初と最後の頁 1-12
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤 麻理絵	4. 巻 13
2. 論文標題 <書評>白杵陽 『「中東」の世界史 --西洋の衝撃から紛争・テロの時代まで』作品社 2018年 302+ xv頁	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『イスラーム世界研究』	6. 最初と最後の頁 260-264
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14989/250343	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 佐藤麻理絵	4. 巻 18(1)
2. 論文標題 「難民ホスト国ヨルダンにおける国内アクターの展開 イスラーム的NGOの分析を通じて」	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『アジア・アフリカ地域研究』	6. 最初と最後の頁 1-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.14956/asafas.18.1	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計6件(うち招待講演 0件/うち国際学会 3件)

1. 発表者名 Marie SATO
2. 発表標題 Refugee Settlement and Heat in Arid Regions: The Case of Jordan
3. 学会等名 The DT XIV International Conference on Arid Land (国際学会)
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 後藤真実、佐藤麻理絵、實野雅太、西川優花
2. 発表標題 乾燥地・半乾燥地における「熱」の多面性 衣・食・住・農の視点から
3. 学会等名 日本沙漠学会第32回学術大会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 後藤真実、佐藤麻理絵、實野雅太、西川優花
2. 発表標題 “熱”からみる自然資源利用の知と実践 試論と考察
3. 学会等名 日本砂漠学会
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 佐藤 麻理絵
2. 発表標題 トルコにおけるシリア支援の構図：大塚モスクを起点とした人的ネットワークを中心に
3. 学会等名 日本中東学会
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 Marie SATO
2. 発表標題 “Islamic Charity in Contemporary Times: A Case of Syrian Relief Work from Japan”
3. 学会等名 10th International Symposium on Islam, Civilization and Science (ISICAS 2019) (国際学会)
4. 発表年 2019年～2020年

1. 発表者名 Marie Sato
2. 発表標題 “Jordan’s Balancing Act to the Refugee Crisis: Redefining Civil Society”,
3. 学会等名 World Congress for Middle Eastern Studies (国際学会)
4. 発表年 2018年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 千葉悠志、安田慎（編）	4. 発行年 2021年
2. 出版社 春風社	5. 総ページ数 248
3. 書名 現代中東における宗教・メディア・ネットワーク イスラームのゆくえ	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------